

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	自主防災組織育成助成事業	010120	作成部課	総務部 総務課
補助金名	コミュニティ助成事業(自主防災組織育成)助成金		作成者(内線)	防災交通係長 村木勝也(77-22-325)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	V	快適で安心して暮らせる、にぎわいのあるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	V-5	安全なまちづくりの推進	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	V-5-2	災害体制の整備促進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	16	防災諸費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	向野田郷自治会自主防災会	意図	向野田郷自治会自主防災会は、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な活動を行うことにより地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。	
内容	①防災に関する知識の普及・啓発に関する事。②地震等に対する災害予防に資する為の地域の災害危険の把握に関する事。③防災訓練の実施に関する事。④地震等の発生時における情報の収集・伝達、避難、出火防止及び初期消火、救出・救護、給食・給水等対応策に関する事。⑤防災資機材等の備蓄に関する事。⑥他組織との連携に関する事。⑦その他目的を達成するために必要な事項。				
開始年度	平成 20 年度	根拠法令・要綱等	浜田市補助金等交付規則		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	2,000	0	2,000	市内自主防災組織	団体	13	16	19	
財源内訳									
国県支出金	2,000	0	2,000						
地方債									
特定財源									
一般財源									
職員数(人)	0.00	0.00	0.00						
人件費(千円)	0	0	0						
総事業費(千円)	2,000	0	2,000						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値		13	16	19	
市内自主防災組織の結成数	目標値		団体	13	16	19	
	実績値			13	16	-	
	達成度			100%	100%		
	目標値						
	実績値					-	
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化 等	地震やその他の災害による被害の防止及び軽減が図られる。⇒いわゆる「減災」効果「自分たちのまちは自分たちで守る」という、地域住民の自衛意識と連帯感が向上し、地域防災力の強化につながります。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	自主防災組織の普及・育成及び災害時の被害軽減につながる事業であり必要性は4とした。また、平成20年度の単年度事業であり、有効性・公平性及び妥当性についても4とした。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の自治総合センター助成事業(100%助成)を推進し、住民自らの防災意識を高め、自治防災組織の数を増やすよう努める必要がある。 ・このような助成がある事を積極的にPRすべき。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	地域づくり振興事業	000000	作成部課	企画財政部 地域政策課
補助金名	地域づくり振興事業		作成者(内線)	主任主事 永田直久(77-22-256)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI	市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	1	一般会計
中分類(施策)	VI-1	地域コミュニティの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-1-2	住民活動などの促進及び支援	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	07	企画費
実施主体	補助【NPO・自治会】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	町内会・自治会	意図	自主的な活動を行う町内会等に活動に要する経費の一部を補助し、高齢化及び核家族化の進行等により人と人との結びつきが弱まっている町内会等の活動を活性化させる。	
内容	【集会所施設、関連設備等整備事業】補助率1/3、限度額(新築1,500千円、改修500千円、用地取得、500千円) 【環境保全推進事業】 ◎ごみステーション整備(新設)補助率1/2、限度額20千円、(改修)補助率100%、限度額10千円 ◎一斉清掃活動:参加人数×200円、 限度額10千円 ◎環境保全活動の補助:年間8千円~10千円(ごみステーション保有数) 【防犯対策事業】補助率100%、限度額80千円 【地域コミュニティ事業】補助率1/2、限度額世帯数×1千円(但し、30世帯未満30千円)				
開始年度	平成 18 年度	根拠法令・要綱等	浜田市地域づくり振興事業補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考												
事業費(千円)	36,834	36,702	41,029	集会所施設、関連設備等整備事業	件	41	39	37													
財源内訳	国県支出金									環境保全推進事業	件	287	285	304							
	地方債															防犯対策事業	件	121	106	98	
	特定財源																				
一般財源	36,834	36,702	41,029	地域コミュニティ事業	件	225	237	248													
職員数(人)	2.16	2.16	2.16																		
人件費(千円)	13,293	12,802	12,802																		
総事業費(千円)	50,127	49,504	53,831																		

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	実施団体件数	目標値		件	585	585	404
実績値			400		391	-	
達成度			68%		67%		
	目標値						
	実績値					-	
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化 等	市民のできることは市民での方向を促す点で有効。地域のコミュニティ活動がさらに地域づくりに即した内容になるようにする必要がある。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	住民自治組織を中心としたまちづくり団体の育成を促進し、行政と協働し、地域課題解決により有効な仕組みづくりを進めるためには必要な事業であることから、必要性を4とした。
	有効性	3	
	公平性	4	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 各自治区にある『コミュニティ関連の助成』を整理・調整し、将来的には基準の統一を図るべき。 事務効率(特に人件費)が悪く、金額削減の努力が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	コミュニティ助成事業	0100531	作成部課	三隅支所 自治振興課
補助金名	コミュニティ整備事業推進補助金		作成者(内線)	斎藤 友昭 (77-32-149)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	VI 市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-1 地域コミュニティの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-1-1 住民主体のまちづくりの推進	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画		頁	07	企画費
実施主体	補助【NPO・自治会】	事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象 三隅自治区内の住民自治組織、5人以上の住民グループ等	意図	三隅自治区内の自治会が策定する地域計画書の実現化のための各種事業及びコミュニティ活動等に対し、当該補助金の交付を行なうことにより、住民自らがめざす地域づくりの実現に資する。	
内容	自治会及び5人以上の団体が、地域計画書の実現化を図るための事業及びより良いコミュニティ形成のための活動や備品等の整備に関する事業で、生活環境の整備、健康の管理・増進、コミュニティ行事の活性化、福祉活動の推進、地域産業おこし、その他コミュニティの健全な発展及びそのための基盤整備に関する事業等を実施する場合、事業費の5分の4(上限150万円)を補助する。			
開始年度	平成 4 年頃	根拠法令・要綱等	コミュニティ整備事業推進補助金交付要綱(暫定施行)	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	6,327	10,623	11,000	交付団体	団体	13	13	14	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	6,327	10,623	11,000					
職員数(人)	0.10	0.10	0.10						
人件費(千円)	615	593	593						
総事業費(千円)	6,942	11,216	11,593						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	項目			目標値	実績値	達成度	
	地域計画書等の目標達成項目数		項目	15	23	20	
				15	23	-	
				100%	100%		
						-	
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	地域振興基金を活用した、三隅自治区の個性をいかしたまちづくりの一環としての補助制度であり、新市まちづくり計画に規定するコミュニティ活動の推進の中心的な事業である。元気なコミュニティづくりのため、発足当時から一貫して多くの自治会等が活用している。県の中山間地域元気な集落づくり事業等が廃止される中にあっては、それにかわる事業としても、三隅自治区には欠かせない補助制度となっている。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	制度開始以来補助率の改定等を行っていないが、事業実施上及び元気なコミュニティづくりを推進する上において必要であるという判断により据え置いているものであり、住民自治組織のニーズも多く、妥当性は4として評価した。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの先進事例と捉え、将来的には全市適用を目指すことが必要。 ・地域づくりに関する他の助成制度との調整や整理統合の検討も必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	市民協働活性化支援事業	000000	作成部課	企画財政部 地域政策課
補助金名	浜田市市民協働活性化支援事業補助金		作成者(内線)	主任主事 永田直久(77-22-256)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	Ⅵ 市民とともに創り育てるまち	予算費目(会計)	1	一般会計
中分類(施策)	Ⅵ-1 地域コミュニティの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	Ⅵ-1-2 住民活動などの促進及び支援	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画		頁	07	企画費
実施主体	その他	事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象 市内に住所を有する者又は市内に所在する団体	意図	市民が主体的に参画して行うまちづくり事業に係る費用の一部を助成することで、市民活動の活性化を図るとともに市民協働によるまちづくりを推進する。	
内容	(1)社会貢献に関する事業・(2)人材育成に関する事業・(3)芸術文化の振興に関する事業に該当する事業で、市民協働のまちづくりとしての波及効果が期待できるもの。補助金の額は、事業費の1/3、上限300千円			
開始年度	平成 18 年度	根拠法令・要綱等	浜田市市民協働活性化支援事業事業補助金交付要綱	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	926	914	2,500	相談件数	件	5	7	14	
財源内訳									
国庫支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	926	914	2,500						
職員数(人)	0.33	0.33	0.33						
人件費(千円)	2,031	1,956	1,956						
総事業費(千円)	2,957	2,870	4,456						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値					
申請件数	目標値	22	件	22	20	14	
	実績値	5		5	7	-	
	達成度	23%		23%	35%		
	目標値						
	実績値					-	
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	近年はNPO法人の設立に関する事業に対する助成が多くあったが、NPO法人もある程度設立され落ち着いてきていることから、NPOの設立に関する助成を見直した。 また、市民団体の限度額(100千円)では十分な支援とならない場合があることから、限度額をNPO法人が実施する事業と同額に変更した。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	市民が主体的に行うまちづくりに対する助成で市民活動の活性化に大きく寄与していることから、必要性は4とした。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	B	・補助対象範囲が広く、地域づくりを補完する意味からも必要性は認められる。 ・事業内容を精査し補助の根拠を明確にするとともに、制度のPR、広報が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	地域づくり振興事業	010052	作成部課	旭支所 自治振興課
補助金名	自治組織育成助成金		作成者(内線)	自治振興係長 大賀安彦(77-45-271)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	VI-1	地域コミュニティの形成	予算費目(款)	02	総務費
小分類(中施策)	VI-1-2	住民活動などの促進及び支援	予算費目(項)	01	総務管理費
個別計画			頁	予算費目(目)	07 企画課
実施主体	補助【NPO・自治会】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	自治会、連合自治会	意図	地域の自主的活動を促進し、自立した自治組織を育成することを目的とする。	
内容	自治会等の活動に要する経費の助成。 補助率 均等割 30,000円(各自治会に対し一律) 世帯割 400円(自治会内の世帯数に応じて算出)				
開始年度	平成 元 年度	根拠法令・要綱等	旭町総務関係補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	858	955	996	自治会等の活動事業費に占める補助金の割合	%	24.8%	38.7%	40%以下	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	858	955	996					
職員数(人)	0.17	0.17	0.17						
人件費(千円)	1,046	1,008	1,008						
総事業費(千円)	1,904	1,963	2,004						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値					
自治会等の活動事業費に占める補助金の割合	目標値	40.0%	%	40.0%	40.0%	40.0%	事業費に占める補助金の割合を平成25年度までに30%以下に低減するよう、活動の活性化を図る。
	実績値	24.8%		38.7%		-	
	達成度	62%		97%			
自治会加入世帯数	目標値	1,145	世帯	1,139	1,145	1,145	平成25年度までに自治会加入率が93%とする。
	実績値	1,048		1,038		-	
	達成度	92%		91%			
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	高齢化や人口減少が進み地域活動が難しくなっている状況において、自治会組織を維持し、地域活動を継続できるような支援が必要となっている。旭自治区では、いわゆる危機的集落・限界集落・準限界集落が61集落中、31集落存在しており、地域住民が主役となったまちづくりを進めていく上で、地域の自主的活動を支援し、より一層の自治組織育成を図ることが求められている。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	高齢化が進展し、旭自治区における自治会加入率が減少傾向にある。限界集落等が増加する中、住民から魅力・必要性を感じられる、自立した自治組織の育成、及び限界化をできるだけくい止めるため、制度を継続していく必要がある。事業の有効性、公平性、妥当性については今後精査していく必要もあり、一次評価を「3」としている。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	B	・自治組織の育成について全市的に調整が必要。 ・予算額と決算額の差が大きく、事業費の有効性や会議費の精査により補助金の削減を検討。